

# 第46期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



日立物流は  
 広く未来をみつめ  
 人と自然を大切にし  
 良質なサービスを通じて  
 豊かな社会づくりに  
 貢献します

## Logistics × Solution

### CONTENTS

株主の皆様へ	01
営業の概況	02
連結中間決算の状況	04
個別中間決算の状況	06
業績の推移	08
Information	09

第46期中間事業報告書をお手許にお届けするにあたり、皆様のいつに変わらぬご理解とご支援に対し厚くお礼申し上げます。

当中間期における当社を取り巻く経営環境は、中国・米国を中心として堅調に推移する世界経済と、緩やかな回復基調を保つ日本経済を背景に、企業の景況感回復の兆しが感じられるなか推移いたしました。

このような状況下、当社は、市場成長性が高いシステム物流(3PL)事業とグローバル物流事業に経営資源を集中し、強みを発揮することで受注拡大と収益確保に努めてまいりました。

営業収入面では、システム物流が引続き堅調な物流アウトソーシングニーズを捉え2ケタの伸び率で好調に推移いたしました。デジタル家電や、猛暑の影響を受けた夏物商品の取扱物量増加も寄与いたしました。グローバル物流は、大型プラント案件など低調でしたが、顧客のグローバル展開に積極的に対応し取扱物量が増加したことで、前年同期に比べ伸長させることができました。

利益面においても、営業収入の増加ならびにグループ経営の推進や作業効率向上などコスト削減効果により収益を拡大させることができました。

(端数四捨五入)

	金額(億円)	前年同期比(%)
連結営業収入	1,315	103 ※
連結営業利益	42	139
連結経常利益	43	139
連結中間純利益	19	131

※当期より旅行代理店事業の営業収入計上方法を変更しているため、実質的な前年同期比は108%となります。

中間配当につきましては、去る10月27日開催の取締役会におきまして、業績を考慮し、従来の5円に1円増配し、1株につき6円とすることを決議いたしました。従来から安定配当を実施してきましたが、これに加え業績に連動した利益還元にも努めてまいります。

	中間期	期末	年間
当期	1株につき6円	1株につき6円 (予定)	1株につき12円 (予定)
前期	1株につき5円	1株につき5円	1株につき10円

さて、今後の当社を取り巻く経営環境は、日本経済が持続的な成長を維持するとの見方がある一方、中国・米国の景気減速懸念や原油高騰など不安要因もあり、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、当社は、国内外の顧客の物流ニーズを的確に捉え、提案力・情報力・運営力を強化し、顧客の信頼向上を図り、業績拡大に努めてまいります。

平成16年10月には、日立グループ物流改善プロジェクト、郵政推進プロジェクト、中国上海統括事務所を立上げるなど組織体制を強化しております。また、千葉県、大阪府、埼玉県において物流センターの拡充をすすめております。システム物流事業のノウハウを活用し、競争力を更に強化したグローバルな物流システムを構築することで、収益力向上を図り、中期経営計画の目標達成に向け全力を尽くしてまいります。

株主の皆様には引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

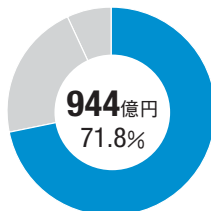
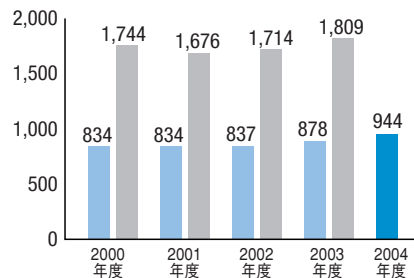


平成16年12月

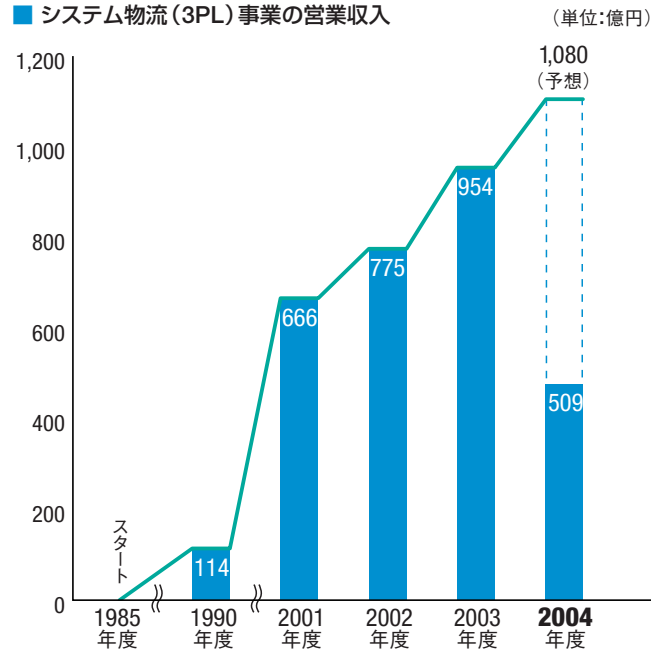
取締役会長 **富士 英二** 代表執行役社長 **山本 博巳**

## 国内物流事業

営業収入 ■ 中間期 ■ 通期 (単位:億円)



■ システム物流(3PL)事業の営業収入



国内物流事業では、輸送・保管・情報システム・流通加工など企業の多様な物流ニーズに対し、包括して高品質なサービスを提供するシステム物流事業を一層強化し、新規受注の獲得、既存顧客からの受注拡大及び収益確保に努めました。

当中間期においては、新たに食品流通、通信事業及び通信販売などに関連した大口受注案件の物流センター業務を上げるとともに、総合スーパーやスポーツ用品・トイレタリー製品などを扱う既存顧客からの業務も拡大しました。

提携1年を経過した日本郵政公社との共同営業では、当期から2件の大口案件を受注し、消費者向け配送において「ゆうパック」を活用するビジネスを開始しました。また、日立製作所とは、共同3PL事業として同社が展開するソリューションビジネスでの連携を一層強化し、拡販をすすめました。

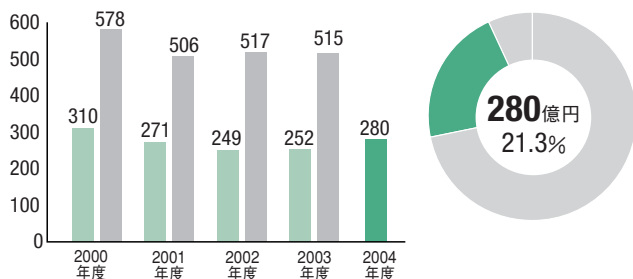
また、顧客の多様なニーズに対応するため、情報関連機器の据付・搬入関連サービスや、リサイクルサービスなどを実施するとともに、同一業種の複数顧客を対象に効率的な共同物流サービスを提供する業界プラットフォーム事業の本格展開の準備をすすめるなど、ソリューションサービスの高度化にも努めました。

収益力拡大の取組みとしては、業務革新推進本部を中心にグループ全体で全業務の抜本的改革をすすめています。2004年7月には、グループ会社のうち9社を合併により3社とし、管理間接業務の集約を図りました。また、物流センター運営においては、ITの活用で作業の平準化を図り、アルバイト・パートなど作業要員の生産性を向上させるなど、効率的な事業運営に努めました。

これらの結果、当事業の営業収入は、前年同期比8%増の944億4千9百万円となりました。営業利益についても、前年同期比31%増の65億6千万円となりました。

## 国際物流事業

営業収入 中間期 通期 (単位:億円)



国際物流事業では、北米・欧州・中国・東南アジアなどにおける現地物流サービス、国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務をはじめ、海外進出顧客の物流立上げ支援や工場一元請物流の受注活動などを通じて業績拡大に努めました。

日本では、北米向けエレクトロニクス製品の輸出低迷などがありましたが、中国向け自動車関連部品及び設備機器の輸出が好調に推移しました。また、東南アジアからの家電品の輸入が伸び、中国で組み立てられた製品の輸入も好調に推移しました。

北米では、メキシコ国境間における総合物流サービスが家電、自動車関連などを中心に引き続き堅調に推移しました。欧州

では建設機械、東南アジアではデジタル家電の出荷取扱いが増加しました。

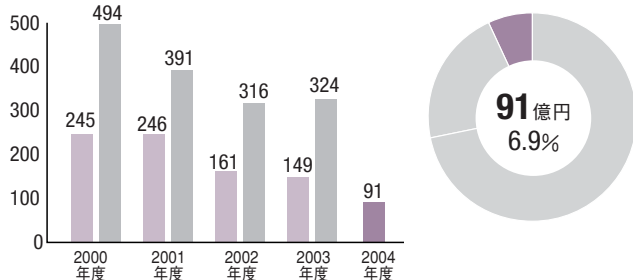
中国では、アパレル関連顧客向けの検品・物流サービスが引き続き堅調に推移したことに加え、日本向けの輸送及び中国国内での設備機器輸送なども堅調に推移しました。上海を中心とする華東地区では、上海航空とのアライアンスで出資した合弁会社が順調に業容を拡大しており、現在、品質保証・ITの専門スタッフを日本から派遣するなどして、高品質な物流サービスの確立を図っています。2004年1月から稼働した華南地区深圳市における合弁会社とあわせ、中国主要地域のネットワーク体制を確立したことで、日中間輸出入、中国国内輸送、システム物流などの強化に努めています。

2004年4月にはグローバル事業開発本部を設置し、国内システム物流でのノウハウを活用したグローバル3PL事業の強化を図りました。また、グループ会社再編(海上・航空業務の一体化)や人員配置の見直しを行い、グループ全体での経営効率化を推進しました。

これらの結果、当事業の営業収入は、前年同期比11%増の279億9千9百万円となりました。営業利益についても、前年同期比71%増の8億7千6百万円となりました。

## その他事業

営業収入 中間期 通期 (単位:億円)



その他事業では、情報システム関連事業は、ソリューションサービスのニーズに対応し、中国上海に現地法人を設立するなど積極的な営業展開に取組みました。旅行代理店事業は、業務渡航需要の回復に伴う渡航人員の増加に加え、コスト削減効果により前年同期に比べ好調に推移しました。

これらの結果、当事業の営業収入は、旅行代理店事業の営業収入計上方法変更による影響(減少)もあり、前年同期比39%減の90億9千5百万円となりましたが、営業利益は、同事業の収益性改善により、前年同期比105%増の6億3千1百万円となりました。

※2001年度中に連結子会社の東京モノレール(株)を売却しております。

## 連結中間決算の状況

### ■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当中間期	増減
	平成16年3月31日現在	平成16年9月30日現在	
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>97,402</b>	<b>96,283</b>	<b>△ 1,119</b>
現金及び預金	11,529	9,399	△ 2,130
受取手形及び営業未収入金	52,324	55,430	3,106
有価証券	28	200	172
預け金	25,863	23,077	△ 2,786
その他	7,926	8,458	532
貸倒引当金	△ 268	△ 281	△ 13
<b>固定資産</b>	<b>99,239</b>	<b>99,790</b>	<b>551</b>
有形固定資産	80,855	81,792	937
建物及び構築物	42,811	40,885	△ 1,926
土地	30,421	29,500	△ 921
その他	7,623	11,407	3,784
無形固定資産	3,397	3,637	240
投資その他の資産	14,987	14,361	△ 626
<b>資産合計</b>	<b>196,641</b>	<b>196,073</b>	<b>△ 568</b>

#### 預け金

日立グループ集中資金運用によるもので、前期に比べ27億8千6百万円の減少となりました。

#### 有形固定資産

事業用地の売却や減損会計の早期適用がありましたが、物流センターの建設などにより、前期に比べ9億3千7百万円の増加となりました。

(単位:百万円)

科目	前期	当中間期	増減
	平成16年3月31日現在	平成16年9月30日現在	
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>44,052</b>	<b>43,458</b>	<b>△ 594</b>
支払手形及び営業未払金	20,045	19,912	△ 133
短期借入金	276	190	△ 86
その他	23,731	23,356	△ 375
<b>固定負債</b>	<b>34,186</b>	<b>32,913</b>	<b>△ 1,273</b>
長期借入金	16,000	16,000	—
退職給付引当金	15,228	14,009	△ 1,219
役員退職慰労引当金	1,088	980	△ 108
その他	1,870	1,924	54
<b>負債合計</b>	<b>78,238</b>	<b>76,371</b>	<b>△ 1,867</b>
少数株主持分	411	424	13
<b>資本の部</b>			
資本金	16,803	16,803	—
資本剰余金	13,425	13,425	—
利益剰余金	88,110	89,346	1,236
その他有価証券評価差額金	427	321	△ 106
為替換算調整勘定	△ 693	△ 517	176
自己株式	△ 80	△ 100	△ 20
<b>資本合計</b>	<b>117,992</b>	<b>119,278</b>	<b>1,286</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>196,641</b>	<b>196,073</b>	<b>△ 568</b>

#### 退職給付引当金

定年退職者に対する支払などにより、前期に比べ12億1千9百万円の減少となりました。

## ■連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	増減
	自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日	
営業収入	127,920	131,543	3,623
営業原価	118,803	120,092	1,289
営業総利益	9,117	11,451	2,334
販売費及び一般管理費	6,067	7,226	1,159
営業利益	3,050	4,225	1,175
営業外収益	322	341	19
営業外費用	245	218	△ 27
経常利益	3,127	4,348	1,221
特別利益	773	1,223	450
特別損失	650	1,476	826
税金等調整前中間純利益	3,250	4,095	845
法人税、住民税及び事業税	1,794	1,772	△ 22
法人税等調整額	△ 38	368	406
少数株主利益	18	24	6
中間純利益	1,476	1,931	455

### 特別利益

事業拠点の再構築に伴う土地売却によるものです。

### 特別損失

固定資産減損会計の早期適用及び事業拠点の集約費用などによるものです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加、法人税等の支払増加などにより、9億5千3百万円の減少となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

土地等の売却による収入27億6千4百万円、有形固定資産等の取得による支出59億8千3百万円などにより、33億5千1百万円の減少となりました。

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期
	自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日
税金等調整前中間純利益	3,250	4,095
減価償却費	3,750	3,589
減損損失	—	1,169
臨時償却費	483	—
固定資産売却益	△ 773	△ 1,223
退職給付引当金の増減額	△ 1,530	△ 1,219
売上債権の増減額	1,793	△ 2,957
たな卸資産の増減額	△ 601	△ 260
仕入債務の増減額	△ 70	△ 262
法人税等の支払額	△ 1,099	△ 2,691
その他	1,459	△ 1,194
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,662</b>	<b>△ 953</b>
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,626	△ 5,983
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,297	2,764
投資有価証券の取得による支出	△ 2	—
投資有価証券の償還による収入	300	—
その他	2	△ 132
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,029</b>	<b>△ 3,351</b>
短期借入金純増減額	9	4
長期借入による収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 126	△ 112
配当金の支払額	△ 565	△ 564
少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 6
その他	△ 9	△ 20
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,303</b>	<b>△ 698</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 85</b>	<b>77</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>2,851</b>	<b>△ 4,925</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>31,941</b>	<b>36,442</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>34,792</b>	<b>31,517</b>

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払などにより、6億9千8百万円の減少となりました。

## 個別中間決算の状況

### ■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期	当中間期	増 減
	平成16年3月31日現在	平成16年9月30日現在	
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>75,979</b>	<b>73,863</b>	<b>△ 2,116</b>
現金及び預金	4,288	2,547	△ 1,741
受取手形	1,491	1,615	123
営業未収入金	40,747	42,258	1,511
たな卸資産	36	46	9
預け金	25,862	23,077	△ 2,785
短期貸付金	620	1,510	890
その他	3,079	2,976	△ 103
貸倒引当金	△ 147	△ 168	△ 21
<b>固定資産</b>	<b>88,755</b>	<b>89,199</b>	<b>443</b>
有形固定資産	63,898	64,922	1,024
建物	29,724	28,016	△ 1,707
車両運搬具	633	606	△ 27
土地	29,007	28,072	△ 934
その他	4,532	8,226	3,694
無形固定資産	2,874	3,088	213
投資その他の資産	21,982	21,188	△ 794
差入保証金	5,906	5,483	△ 423
その他	16,130	15,760	△ 370
貸倒引当金	△ 55	△ 55	—
<b>資産合計</b>	<b>164,735</b>	<b>163,062</b>	<b>△ 1,672</b>

(単位:百万円)

科 目	前期	当中間期	増 減
	平成16年3月31日現在	平成16年9月30日現在	
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>34,975</b>	<b>34,157</b>	<b>△ 818</b>
営業未払金	14,596	13,855	△ 740
未払費用	4,459	4,164	△ 294
未払法人税等	1,920	1,206	△ 713
未払消費税等	609	107	△ 501
その他	13,390	14,822	1,432
<b>固定負債</b>	<b>30,471</b>	<b>29,216</b>	<b>△ 1,255</b>
長期借入金	16,000	16,000	—
退職給付引当金	11,942	10,730	△ 1,212
役員退職慰労引当金	610	640	30
その他	1,919	1,846	△ 72
<b>負債合計</b>	<b>65,447</b>	<b>63,373</b>	<b>△ 2,073</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>16,802</b>	<b>16,802</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>13,424</b>	<b>13,424</b>	<b>—</b>
資本準備金	13,424	13,424	—
<b>利益剰余金</b>	<b>68,747</b>	<b>69,273</b>	<b>525</b>
利益準備金	4,200	4,200	—
任意積立金	60,284	61,529	1,244
中間(当期)未処分利益	4,261	3,542	△ 718
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>393</b>	<b>288</b>	<b>△ 104</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 80</b>	<b>△ 100</b>	<b>△ 20</b>
<b>資本合計</b>	<b>99,288</b>	<b>99,688</b>	<b>400</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>164,735</b>	<b>163,062</b>	<b>△ 1,672</b>

## ■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増 減
	自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日	
営業収入	97,579	106,088	8,508
営業原価	93,201	100,278	7,077
営業総利益	4,378	5,809	1,431
販売費及び一般管理費	2,935	4,041	1,106
営業利益	1,442	1,767	324
営業外収益	597	613	15
受取利息	101	88	△ 13
受取配当金	329	401	72
その他	166	124	△ 42
営業外費用	196	104	△ 92
支払利息	65	67	1
その他	130	36	△ 94
経常利益	1,844	2,277	433
特別利益	765	1,219	453
特別損失	644	1,353	709
税引前中間純利益	1,965	2,143	177
法人税、住民税及び事業税	932	780	△ 152
法人税等調整額	166	279	113
中間純利益	867	1,084	216
前期繰越利益	2,545	2,458	△ 86
中間未処分利益	3,412	3,542	130

## Webサイトのご紹介

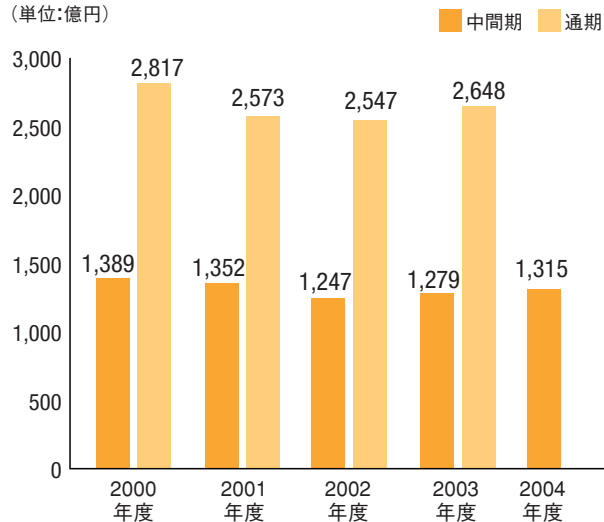


<http://www.hitachi-hb.co.jp>

## 業績の推移

### ■営業収入

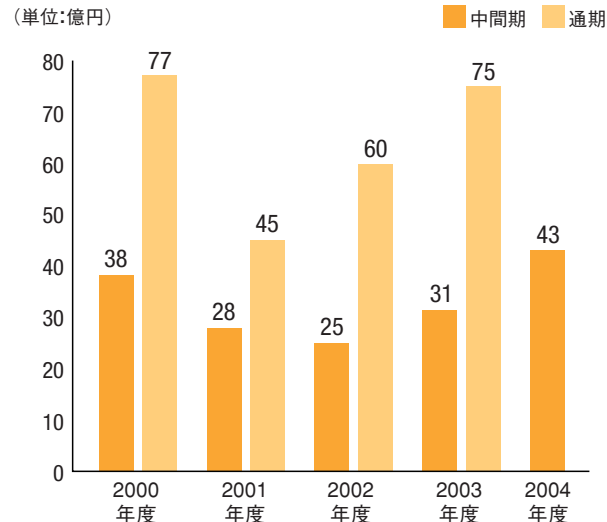
(単位:億円)



※2004年度より旅行代理店事業の営業収入計上方法を変更しております。

### ■経常利益

(単位:億円)

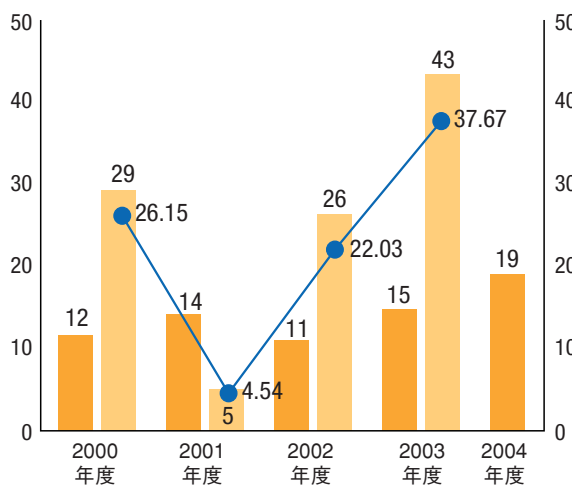


### ■当期純利益・1株当たり当期純利益

(単位:億円)

■ 中間期 ■ 通期

● 1株当たり当期純利益 (単位:円)

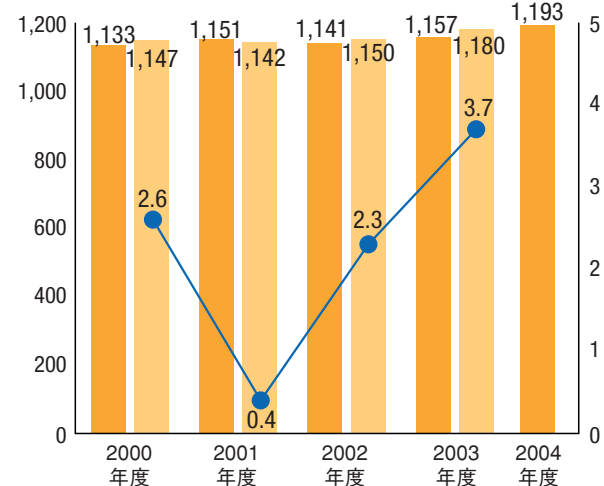


### ■株主資本・株主資本当期純利益率

(単位:億円)

■ 中間期 ■ 通期

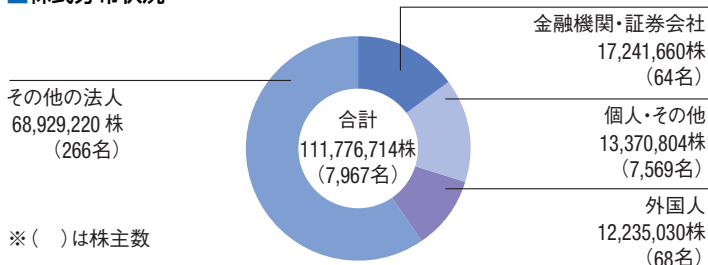
● 株主資本当期純利益率 (単位:%)



※2001年度中に連結子会社の東京モノレール(株)を売却しております。

株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 .....292,000,000株
- 発行済み株式の総数 ..... 111,776,714株
- 1単元の株式数 .....1,000株
- 株主数 .....7,967名
- 株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日立製作所	59,452千株	53.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	7,200	6.50
中央商事(株)	6,368	5.75
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,425	3.09
日立物流社員持株会	3,250	2.93
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,720	2.46
シュローダー インベストメント マネージメント	1,923	1.74
資産管理サービス信託銀行(株)	1,384	1.25
ピクテ アンド シエ	1,220	1.10
福山通運(株)	1,038	0.94

役員

〈取締役〉	取締役会長	福士 英二	〈執行役〉	代表執行役	福士 英二 (※)	執行役	石毛 完治
	取締役	山本 博巳		代表執行役社長	山本 博巳 (※)	執行役	津田 和夫
	取締役	盛 雄藏		執行役副社長	盛 雄藏 (※)	執行役	関山 哲司
	取締役	伊藤 治雄		執行役専務	黒梅 弘嗣	執行役	吉田 泉
	社外取締役	佐室 有志		執行役専務	高岡 利征	執行役	松本 豪郎
	社外取締役	熊谷 一雄		執行役常務	市川 勇男	執行役	堀安 俊介
	社外取締役	村住 直孝		執行役常務	森田 穰	執行役	田中 栄治
				執行役常務	竹川 正之		

※は取締役を兼務

主なグループ会社

- 国内会社
  - 北海道日立物流サービス株式会社
  - 東日本日立物流サービス株式会社
  - 北関東日立物流サービス株式会社
  - 東関東日立物流サービス株式会社
  - 西関東日立物流サービス株式会社
  - 南関東日立物流サービス株式会社
  - 京 葉日立物流サービス株式会社
  - 中部日立物流サービス株式会社
  - 関 西日立物流サービス株式会社
  - 中四国日立物流サービス株式会社
  - 九州日立物流サービス株式会社
  - 日新運輸株式会社
  - 日立物流シーアンドエア株式会社
  - 日立物流ソフトウェア株式会社
  - 株式会社日立トラベルビューロー
  - 株式会社日立オートサービス
- 海外会社
  - Hitachi Transport System (America), Ltd.
  - Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.
  - Hitachi Transport System (Europe) GmbH
  - Hitachi Système de Transport (France) Sarl.
  - Hitachi Transport Systeem (Nederland) B.V.
  - Hitachi Transport System (UK) Ltd.
  - Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.
  - Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.
  - Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.
  - 日立物流(香港)有限公司
  - 日立物流(上海)有限公司
  - 上海遠新国際運輸有限公司
  - 青島海新達国際運輸服務有限公司
  - 日立物流軟件系統(上海)有限公司

## 会社概要

(2004年9月30日現在)

- 商号：株式会社日立物流  
(英文表記：Hitachi Transport System, Ltd.)
- 本社所在地：東京都江東区東陽7-2-18
- 創業：1950年2月(設立：1959年8月)
- 資本金：168億2百万円
- グループ会社数：44社
- グループ従業員数：約16,000名
- 拠点数：国内約190拠点、海外約90拠点

## ■主な事業内容：

- システム物流(3PL)事業[企業の物流業務の包括的受託]  
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送等)
- 一般貨物、重量品、美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場、事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 産業廃棄物の収集・運搬業
- 物流コンサルティング 他

## 株主メモ

決算期	毎年3月末
配当金受領株主確定日	毎年3月末(利益配当金) 毎年9月末(中間配当金)
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
事務取扱場所	同社本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) Tel 03-3212-4611 (代表)
事務取次所	同社大阪営業所(Tel 06-6231-1347)ほか全国各取次所。また、みずほインベスターズ証券株式会社の本店および全国各支店においてもお取扱いしております。
お問合わせ先	株式に関するお問合わせは、東京証券代行株式会社あてにお願いいたします。 フリーダイヤル ☎ 0120-49-7009
諸手続用紙のご請求	住所・届出印等の変更届、配当金振込先指定書、単元未満株式買取請求書および株式名義書換請求書等の諸手続用紙のご請求は、東京証券代行株式会社に直接ご請求いただくほか、次の方法でもご請求いただけます。 電話を利用した自動音声応答によるご請求…フリーダイヤル ☎ 0120-16-5805 インターネットによるご請求……………東京証券代行株式会社のホームページ( <a href="http://www.tosyodai.co.jp">http://www.tosyodai.co.jp</a> )